

【一般職業紹介の状況】

求 職

区 分	計			対前月比	対前年比
	一 般	パート			
新規求職者数	453	294	159	15.3	▲12.5
有効求職者数	1,567	1,023	544	▲2.1	▲6.2

求 人

区 分	計			対前月比	対前年比
	一 般	パート			
新規求人数	855	584	271	18.6	▲7.6
有効求人数	2,368	1,348	1,020	▲0.8	▲10.1

求 人 倍 率

区 分	計			対前月比	対前年比
	一 般	パート			
新規求人倍率	1.89	1.99	1.70	0.06	0.10
有効求人倍率	1.51	1.32	1.88	0.02	▲0.07

紹 介・就 職

区 分	計			対前月比	対前年比
	一 般	パート			
紹介件数	463	329	134	▲12.5	▲21.9
就職件数	143	79	64	▲29.9	2.9

(▲は減少)

求人倍率:求職者に対する求人の比率

(新規求人倍率=新規求人数/新規求職者数 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数)

【雇用保険の状況】

雇用保険適用

区 分	男	女	計		うち事務組合委託	
			対前月比	対前年比		
適用事業所数			962	0.8	5.9	296
資格取得者数	446	366	812	138.1	15.7	79
資格喪失者数	247	281	528	118.2	▲4.3	49
被保険者数	14,023	7,445	21,468	1.9	1.5	2,048

雇用保険給付

区 分	受給資格	決定件数	受給者	実人員	支給額 (千円)	
		対前年比		対前年比	対前年比	
一般求職者給付	129	▲3.0	305	27.6	38,889	32.0
高齢求職者給付	29	0.0	22	15.8	5,286	26.0
短期特例一時金			0	—	0	—
再就職手当			28	33.3	12,806	128.3
就業手当			0	—	0	—

賃金情報(中途採用時・職業別)

項目 職業別	一般					パート				
	求人賃金		求職賃金			求人賃金		求職賃金		
	上限	下限	性計	男	女	上限	下限	性計	男	女
職業計	277,526	181,196	189,419	208,192	160,434	904	842	864	949	846
管理的職業	—	—	266,666	266,666	—	—	—	3,600	3,600	—
専門的・技術的職業	272,842	194,518	208,529	234,285	190,500	1,087	926	1,015	1,250	996
事務的職業	268,260	168,200	168,684	210,526	154,736	905	844	836	783	840
販売の職業	363,211	191,398	196,216	211,200	161,818	792	762	802	850	793
サービスの職業	237,070	172,808	183,478	216,363	153,333	885	827	815	800	815
保安の職業	—	—	177,500	203,333	100,000	—	—	—	—	—
農林漁業の職業	154,687	137,187	160,000	160,000	—	740	740	—	—	—
生産工程の職業	213,835	168,367	192,352	197,741	136,666	793	765	748	—	748
輸送・機械運転の職業	241,853	196,991	213,461	213,461	—	850	850	880	850	1,000
建設・採掘の職業	259,475	184,433	216,666	216,666	—	2,051	2,051	800	800	—
運搬・清掃の職業	180,603	155,754	179,696	188,000	153,750	855	827	782	797	776
分類不能の職業	—	—	184,444	200,000	153,333	—	—	833	850	800

* この情報は、当月中に受理した求人及び求職に係る賃金で、一般の場合は基本給及び定額的に支払われる手当の合計額、パートの場合は時間額です。

* 求職賃金は、一般は希望月額で、パートは希望時間額です。賃金額は、求人・求職いずれも税込み額です。

* 金額は、いずれも平均額で、「—」は対象データがないことを表示しています。

職業別 求人・求職の状況

項目 職業別	一般			パート		
	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	1,239	1,022	1.21	893	544	1.64
管理的職業	2	8	0.25	0	2	0.00
専門・技術的職業	131	120	1.09	59	69	0.86
事務的職業	182	315	0.58	59	157	0.38
販売の職業	284	107	2.65	212	44	4.82
サービスの職業	178	84	2.12	305	82	3.72
保安の職業	0	8	0.00	1	2	0.50
生産工程の職業	142	138	1.03	39	31	1.26
輸送・機械運転の職業	147	75	1.96	3	9	0.33
建設・採掘の職業	63	32	1.97	3	1	—
運搬・清掃等の職業	103	101	1.02	206	129	1.60
その他の職業	7	34	0.21	6	18	0.33

* 求人数、求職者数、求人倍率は全て月間有効数を対象にしています。

* 一般、パートとも常用(臨時等は除く)です。

新規学校卒業者向け求人の申込みを検討中の事業主の皆さまへ

ハローワークに新規学卒者向け求人の申込みを行う場合には、「青少年雇用情報シート」の提出が必要です！

平成28年3月1日から、労働条件を的確に伝えることに加えて、若者雇用促進法において平均勤続年数や研修の有無および内容といった就労実態などに関する職場情報を新卒者等に提供する仕組みがスタートしました。ハローワークに新規学卒向け求人を提出する際は「青少年雇用情報シート」に情報提供項目をご記入いただき、求人申込書とあわせてご提出ください。

情報提供の仕組

新卒者等の募集・求人申込みを行う企業は幅広い職場情報の提供が努力義務とされています。また、応募者等や求人申込みをしたハローワーク・職業紹介事業者または求人の紹介を受けた者等から求めがあった場合は、情報提供項目の(ア)～(ウ)の3類型それぞれについて1つ以上の情報提供が義務となります。

ハローワークに新規学卒向け求人の申込みを行う場合には、「青少年雇用情報シート」にすべての情報提供項目をご記入いただき、求人申込書とあわせてご提出ください。

情報提供項目

(ア) 募集・採用に関する状況	①過去3年間の新卒採用者数・離職者数、②過去3年間の新卒採用者数の男女別人数、③平均勤続年数 ※参考値として、可能であれば平均年齢についても情報提供してください。
(イ) 職業能力の開発・向上に関する状況	①研修の有無及び内容、②自己啓発支援の有無及び内容、③メンター制度の有無、④キャリアコンサルティング制度の有無及び内容、⑤社内検定等の制度の有無及び内容
(ウ) 企業における雇用管理に関する状況	①前年度の月平均所定外労働時間の実績、②前年度の有給休暇の平均取得日数、③前年度の育児休業取得対象者数・取得者数(男女別)、④役員に占める女性の割合及び管理的地位にある者に占める女性の割合

職場情報提供のメリット

職場情報を提供することで、次のようなメリットが期待されます！

新規学卒者の応募意欲	新規学卒者の応募意欲	新規学卒者の応募意欲
就職後の働き方に対するイメージが湧くことで、新規学卒者の応募意欲が高まり、求人への応募数が増加	職場情報を事前に把握した上で入社するため、ミスマッチによる早期離職を防ぎ、入社後の定着が向上	企業情報の「見える化」が図られることで、透明性が高い企業との評価が得られ、信用力および企業イメージが向上

詳しくは、宮城労働局または最寄の各ハローワークにお問い合わせください。